

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一 TEL 045-591-9344
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,229	18.5	3,527	42.7	4,015	33.4	2,533	30.5
2021年3月期第3四半期	25,512	9.5	2,471	13.2	3,010	4.0	1,941	3.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,195百万円 (112.8%) 2021年3月期第3四半期 1,971百万円 (23.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	61.69	
2021年3月期第3四半期	46.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	53,178	38,879	65.0
2021年3月期	49,458	36,133	65.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 34,575百万円 2021年3月期 32,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00			
2022年3月期		13.00			
2022年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	13.8	4,250	23.4	4,770	12.1	2,960	12.8	72.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	41,745,505 株	2021年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	667,357 株	2021年3月期	667,323 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	41,078,151 株	2021年3月期3Q	41,517,300 株

(注)当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国における新型コロナウイルス感染症対策の緩和により回復が進みましたが、一方で変異株の感染拡大や半導体の需給ひっ迫、原材料価格の高騰などに伴う影響が広まっており、不透明な状態が続いております。日本経済においては、緊急事態宣言の解除に伴う消費活動の持ち直しなどにより、景況感は緩やかな改善傾向となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高30,229百万円（前年同四半期連結累計期間対比18.5%増）、営業利益3,527百万円（同42.7%増）、経常利益4,015百万円（同33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,533百万円（同30.5%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等の適用により、売上高は252百万円減少、営業利益、経常利益はそれぞれ53百万円減少しております。

（ご参考値）事業部別の状況

（単位：百万円）

事業部 (製品区分)	当第3四半期連結累計期間 2021年4月1日～2021年12月31日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業部	18,326 (22.3%)	2,028 (53.2%)
圧縮機	16,889 (21.3%)	
真空機器	1,437 (36.1%)	
コーティング事業部	11,903 (13.0%)	1,499 (30.7%)
塗装機器	10,446 (28.9%)	
塗装設備	1,456 (△40.0%)	
合計	30,229 (18.5%)	3,527 (42.7%)

（注）事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記-(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本

売上高は16,359百万円（前年同四半期連結累計期間対比6.9%増）、セグメント利益は2,426百万円（同27.8%増）となりました。

圧縮機製品では、一部の部品において、ロックダウン措置が取られた東南アジアからの供給が停滞しましたが、調達の安定化に伴う回復から、その影響は最小限に留まりました。

真空機器製品では、依然として半導体需要の拡大が続いており、半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上が大きく伸長しました。

塗装機器製品では、自動車補修市場向けスプレーガンのプロモーション強化などを実施しており、売上は新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで回復しつつあります。

塗装設備製品では、新型コロナウイルス感染症により営業活動が制限された影響で売上が減少しましたが、防疫措置の緩和とともに当期のみならず来期物件の引合及び受注獲得に向けた活動が進み、受注残が増加傾向にあります。

ヨーロッパ

売上高は4,207百万円（前年同四半期連結累計期間対比32.6%増）、セグメント利益は356百万円（同41.6%増）となりました。

圧縮機製品では、経済正常化の追い風を受けEU諸国での販売が改善したことに加え、搾乳用途市場のエリア開拓が奏功したことなどにより、売上は好調に推移しました。

真空機器製品では、新規顧客開拓の実績が出始めており、売上は伸長しました。

塗装機器製品では、デジタルツールを活用したプロモーションを行うなど、積極的な営業活動が実を結び、主に自動車補修市場向けスプレーガンの売上が伸長しました。また、エアブラシに対する需要は引き続き堅調に推移しています。

アジア

売上高は11,954百万円（前年同四半期連結累計期間対比33.0%増）、セグメント利益は1,142百万円（同57.7%増）となりました。

圧縮機製品では、中国子会社の輸出販売やインド子会社の医療向け並びに車両搭載向け圧縮機の需要が拡大したことで、売上が伸長しました。

真空機器製品では、中国や東アジアにおいて半導体製造関連市場における需要の拡大や短納期を評価されたことによる受注の獲得などにより、売上が伸長しました。

塗装機器製品では、中国を中心とする東アジアやインドでの売上が伸長しました。

塗装設備製品では、中国において工事計画が延期されていた案件を着実に納入したことで、売上は伸長しました。インドや東南アジアにおいては、新型コロナウイルス感染症による行動規制の影響や設備投資への慎重な姿勢が広がったことにより営業活動が停滞しました。

その他

売上高は4,685百万円（前年同四半期連結累計期間対比27.0%増）、セグメント利益は551百万円（同62.2%増）となりました。

圧縮機製品では、アメリカやブラジルにおいて医療向け圧縮機の売上が好調に推移しました。

真空機器製品では、R&D分野の活況を受けて、装置メーカーや研究機関向け真空ポンプの売上が伸長しました。

塗装機器製品では、第1四半期連結会計期間に事業の譲受により獲得した販路の活用などにより自動車補修市場向けハンドスプレーガンの売上が伸長しました。また、エアブラシについては、堅調な受注状況が継続しています。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が32,311百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。これは主に、「商品及び製品」が1,266百万円増加したことや「原材料及び貯蔵品」が1,169百万円増加したことなどによるものです。固定資産は20,867百万円（同1.5%増）となりました。これは主に、「のれん」が37百万円増加したことやIT投資の強化により「その他」に含まれる「ソフトウェア」が増加したことなどによるものです。その結果、総資産は53,178百万円（同7.5%増）となりました。

負債は、流動負債が10,509百万円（同9.4%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が981百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,790百万円（同2.0%増）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が68百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は14,299百万円（同7.3%増）となりました。

純資産は、38,879百万円（同7.6%増）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は34,575百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の65.2%から0.2ポイント減少し65.0%となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の連結業績予想および配当予想は、2021年11月5日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,900,314	13,264,712
受取手形及び売掛金	6,636,359	7,044,162
有価証券	299,992	—
商品及び製品	4,468,215	5,735,185
仕掛品	1,138,424	1,246,787
原材料及び貯蔵品	2,433,388	3,602,730
その他	1,254,136	1,640,097
貸倒引当金	△237,777	△221,944
流動資産合計	28,893,053	32,311,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,099,178	5,120,044
その他（純額）	6,255,755	6,054,418
有形固定資産合計	11,354,933	11,174,463
無形固定資産		
のれん	973,798	1,011,420
その他	1,795,143	2,247,345
無形固定資産合計	2,768,942	3,258,766
投資その他の資産		
投資有価証券	4,464,876	4,389,319
その他	1,987,598	2,055,375
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	6,441,749	6,433,969
固定資産合計	20,565,625	20,867,199
資産合計	49,458,678	53,178,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,104,589	5,085,683
短期借入金	1,072,130	1,109,844
未払法人税等	677,692	500,458
賞与引当金	718,884	401,564
その他の引当金	305,467	295,372
その他	2,728,130	3,116,381
流動負債合計	9,606,895	10,509,304
固定負債		
退職給付に係る負債	2,181,792	2,250,157
役員株式給付引当金	83,041	123,726
その他	1,453,046	1,416,711
固定負債合計	3,717,880	3,790,594
負債合計	13,324,776	14,299,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,017,080	1,017,080
利益剰余金	28,758,216	30,238,162
自己株式	△685,266	△685,302
株主資本合計	32,444,383	33,924,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,112	388,970
為替換算調整勘定	△513,712	300,333
退職給付に係る調整累計額	△102,234	△38,119
その他の包括利益累計額合計	△201,835	651,184
非支配株主持分	3,891,353	4,303,551
純資産合計	36,133,902	38,879,030
負債純資産合計	49,458,678	53,178,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	25,512,177	30,229,496
売上原価	14,807,774	17,121,682
売上総利益	10,704,403	13,107,814
販売費及び一般管理費	8,232,926	9,579,826
営業利益	2,471,476	3,527,988
営業外収益		
受取利息及び配当金	107,095	109,705
持分法による投資利益	238,713	256,340
為替差益	—	60,957
雇用調整助成金	146,968	11,738
その他	171,873	118,890
営業外収益合計	664,650	557,633
営業外費用		
支払利息	48,712	44,372
為替差損	21,648	—
過年度関税等	30,750	—
その他	24,501	26,224
営業外費用合計	125,613	70,596
経常利益	3,010,513	4,015,025
特別利益		
固定資産売却益	4,800	3,296
投資有価証券売却益	—	11,950
雇用調整助成金	76,876	—
特別利益合計	81,676	15,247
特別損失		
固定資産除売却損	2,748	5,844
新型コロナウイルス感染症による損失	99,621	—
特別損失合計	102,370	5,844
税金等調整前四半期純利益	2,989,820	4,024,428
法人税、住民税及び事業税	741,770	1,030,802
法人税等調整額	25,791	△37,472
法人税等合計	767,562	993,330
四半期純利益	2,222,258	3,031,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	281,190	497,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,941,067	2,533,983

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,222,258	3,031,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,488	△25,141
為替換算調整勘定	△361,304	986,585
退職給付に係る調整額	90,069	64,115
持分法適用会社に対する持分相当額	△58,002	138,686
その他の包括利益合計	△250,749	1,164,244
四半期包括利益	1,971,508	4,195,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,741,207	3,387,002
非支配株主に係る四半期包括利益	230,300	808,340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識しておりますが、一部の海外連結子会社については、従来のお荷時に収益を認識する方法から商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、販売奨励金等の顧客に支払われる対価の一部については、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は252,108千円減少し、売上原価は52,465千円減少し、販売費及び一般管理費は146,148千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53,493千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は22,583千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしておりま

す。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より抛出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株であり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株です。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,525,448	3,011,131	7,499,940	22,036,521	3,475,656	25,512,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,773,802	161,367	1,489,647	5,424,818	213,135	5,637,953
計	15,299,251	3,172,499	8,989,588	27,461,339	3,688,791	31,150,131
セグメント利益	1,898,078	251,576	724,534	2,874,189	340,392	3,214,581

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,874,189
「その他」の区分の利益	340,392
セグメント間取引消去	△117,887
全社費用(注)	△625,217
四半期連結損益計算書の営業利益	2,471,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,445,810	3,940,973	10,435,199	25,821,982	4,407,514	30,229,496
外部顧客への売上高	11,445,810	3,940,973	10,435,199	25,821,982	4,407,514	30,229,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,913,979	266,717	1,519,532	6,700,229	278,156	6,978,385
計	16,359,789	4,207,690	11,954,731	32,522,212	4,685,670	37,207,882
セグメント利益	2,426,060	356,114	1,142,438	3,924,613	551,990	4,476,603

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,924,613
「その他」の区分の利益	551,990
セグメント間取引消去	△ 255,169
全社費用(注)	△ 693,445
四半期連結損益計算書の営業利益	3,527,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は「日本」で31,577千円、「ヨーロッパ」で53,341千円、「アジア」で115,725千円、「その他」で51,463千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は「日本」で3,044千円、「その他」で6,721千円それぞれ増加しており、「アジア」で63,260千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

2022年1月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主層の拡大及び多様化、更なる流動性の向上を目的として、2022年1月11日の「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し(以下「本売出し」という。)を実施いたしました。株主還元の強化及び資本効率の向上を図るとともに、本売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|------------------------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 682,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.65%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 500,000千円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2022年1月27日～2022年6月30日 |
| ⑤ 取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付け |